

中央新幹線小委員会ヒヤリング（メモ）

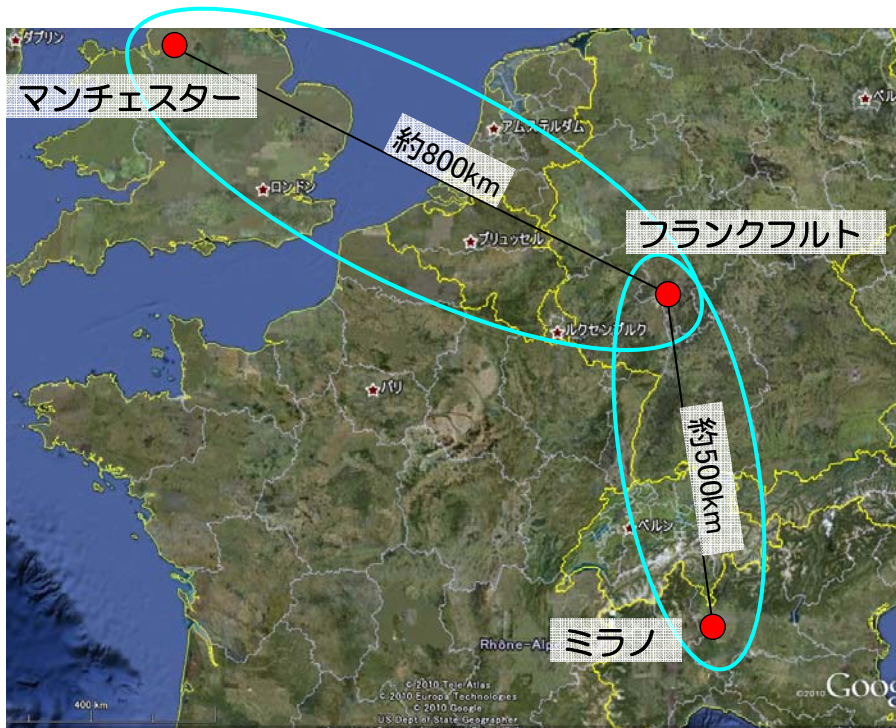
「2030年の日本と中央新幹線」

2010年9月29日

早稲田大学特命教授 伊藤 滋

1. 地震対策
東京の首都機能を支える。 リニアは一番地震に強い鉄道施設。
2. 東京～大阪が1時間強。3都市間の相互関連性が強まり一体化に向かう。
（3都市地域のリニア駅勢圏：約3000万人）
東京：業務、 名古屋：工業、 大阪：商工業
3. 東京～大阪間約2万KM²に約6500万人が居住。（参考図1）
世界のどこにもない高集積巨大都市圏。その一体性をリニアが維持する。
既存東海道新幹線沿線の都市連携も促進（運転回数の増加により）
4. 中間駅設置エリアでは、地方都市再生・広域自立圏域形成の好機。
日本の山岳地域の景観を生かした国際的リゾート地の形成。
景観・自然環境、質の高い居住環境を生かした二地域居住の促進。
リニア駅と高速道路をシームレスに結節させた結節施設整備。
地方都市再生のモデル構築にむけた中心市街地設置型の中間駅整備。
（参：別紙1）
5. 大阪・名古屋・東京の都市像（リニア新幹線建設後）
大 阪：沿岸埋立地を活用したアジア型商工都市
環境先進都市
名古屋：中間駅を利用して岐阜と三重の連担エリアを国際技術都市形成
全世界から広く技術者を呼び込む
東 京：情報・金融および国家の中枢を担う首都、世界の業務中枢都市
（参：別紙2）
6. 空港とリニア新幹線の高速アクセス
東京ターミナル～羽田、名古屋ターミナル～中部国際空港、
大阪ターミナル～関西空港

(参考図-1) 「世界の主なメガリージョン」



(別紙1) 広域自立地域圏形成と戦略的都市再生

1. 国土形成計画がめざす広域自立地域圏づくりでは
拠点となる地方都市の活性化がポイント。中心市街地の再構築が重要。
“リニア”と“低炭素化”をトリガーとした戦略的取組みが効果的。
地域を変えるインパクトを持つ。
2. リニアの効果を真に生かす(ストロー効果を防止する)ためには、
以下を柱として中心市街地の再構築と広域自立地域づくりを推進。
 - ① 安心安全で質の高い居住環境への改革(地域での質の高い定住基盤)
 - ② 良好な景観の創出(大自然、風土、地域文化との調和)
 - ③ 市街地のグリーン化(低炭素化による地方都市再生のモデルを構築)
 - ④ 農林業と地域雇用の活性化(内発的改革と成長戦略エネルギーの取入れ)
4. 「居住環境改革」:
 - ① 街なか住宅の整備と生活支援公的施設の適正配置。
 - ② 新しいライフスタイル、ワークスタイルを求める
大都市からの居住者・就業者を受け入れ。
5. 「景観」:
 - ① リニア駅と駅周辺地域で調和のとれた質の高い空間を整備。
 - ② 山岳景観や中山間地の独特な景観を生かした
国際リゾート形成や二地域居住を推進。
6. 「市街地のグリーン化」: 中心市街地の再構築に合わせて、
 - ① 周辺山林の木質バイオマスなど地域エネルギー資源を活用した
低炭素地域エネルギーシステムの構築。(地産地消型モデル)
 - ② 市街地を徒歩・自転車・マストラを核とする低炭素交通体系に改革。
7. 「農林業と地域雇用の活性化」:
 - ① 居住環境改革を舞台とした社会的起業の支援・推進
 - ② 多様なニーズに対応した地域観光の開発による雇用創出
 - ③ 中心市街地の低炭素化によるグリーンエネルギー産業と雇用の創出
 - ④ 農林業のビジネスイノベーションによる産業・雇用の創出
 - ⑤ 次世代リーディング産業を支える人材・企業の地域立地を推進

(別紙2) 戦略的大都市再生と国際競争力の強化

1. 3大都市圏の現状評価

- ①首都圏・関西圏・中部圏域での3圏合計で見ると
人口規模、経済規模（GDP）とも英国やフランスを上回る。
しかし近年は3圏の規模は継続的に低下。
- ②背景として、生産機能やバックオフィス機能などの海外移転。
急激に日本全体での国際的立地競争力が低下。
- ③3圏間の比較では東京・名古屋圏に比べ大阪圏の低下傾向大。

国際競争を勝ち抜くためには、3圏別々の成長戦略では限界。

3大都市間を20分～67分で結ぶリニアプロジェクトの具体化を契機に
3圏をメガリージョンとして一体的に捉えた成長戦略が必要。

2. メガリージョンにおける戦略的な機能分担と連携

- 東京：国際金融、文化・情報機能
大阪：アジア戦略機能、世界環境戦略機能
名古屋：先端技術、デザイン機能

特に大阪―名古屋の連携強化が重要。（大阪～名古屋間20分）

3. メガリージョンにおける戦略的プロジェクト

- イ) リニアターミナル計画と連動した次世代都心整備。（徹底した低炭素化）
- ロ) リニアターミナル～都心～国際空港を結ぶ高速交通体系整備。
- ハ) 居住環境改革（都心居住・駅周辺居住や外国人居住環境の整備）と
国際的魅力度アップ戦略（食や日本独自の多様な文化を創造）
- ニ) 地域の特色を生かした観光戦略（特に都市観光。新たな拠点空間整備）

4. その他

地方都市圏とのリンケージ施策の検討（開発投資連携、低炭素化連携）